

議案第 54 号

令和 7 年 度

身延町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和7年度身延町下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度身延町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度身延町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	500,373 千円	2,422 千円	502,795 千円
第2項 営業外収益	403,804 千円	2,422 千円	406,226 千円
第1款 下水道事業費用	495,856 千円	2,422 千円	498,278 千円
第1項 営業費用	472,060 千円	2,422 千円	474,482 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,038千円」を「資本的収入が資本的支出に対して不足する額126,955千円」、「損益勘定留保資金121,005千円」を「損益勘定留保資金120,922千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	76,393 千円	83 千円	76,476 千円
第1項 企業債	30,400 千円	1,200 千円	31,600 千円
第4項 負担金等	1,000 千円	2,159 千円	3,159 千円
第5項 補助金	30,542 千円	△3,276 千円	27,266 千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	(既決限度額) 30,400 (補正限度額) 1,200 (計) 31,600	証書借入	年4%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協議するものによる。ただ し、企業財政その他の都合 により据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えする ことができる。

第5条 予算第8条に定めた経費の額を次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	20,830 千円	2,182 千円	23,012 千円

令和7年 6月 9日 提出 身延町長 望月 幹也

令和 7 年 度
補正予算（第 1 号）に関する説明書

7

8

9

令和 7 年度 補正予算キャッシュフロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,727,325
減価償却費	313,893,000
長期前受金戻入額	△ 187,189,000
支払利息及び企業債取扱諸費	22,835,000
未収金の増減額	△ 1,103,183
未払金の増減額	1,793,600
引当金の増減額	1,917,000
小計	150,419,092
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,835,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,584,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 55,549,092
国庫補助金による収入	27,266,000
負担金の受け入れによる収入	3,159,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,124,092

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,327,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	31,600,000
他会計からの企業債元金繰入金	14,451,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,276,000

資金増加額	6,384,000
資金期首残高	11,485,816
資金期末残高	17,869,816

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	3	0	11,640	7,792	19,432	3,580	23,012
補正前	0	3	0	10,670	6,980	17,650	3,180	20,830
比較	0	0	0	970	812	1,782	400	2,182

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	0	564	48	700	0	5,080
	補正前	0	252	108	700	0	4,520
	比較	0	312	△ 60	0	0	560
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	補正後	0	0	0	0	1,400	
	補正前	0	0	0	0	1,400	
	比較	0	0	0	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	970	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	970	・新陳代謝等による増減分 970	
手当	812	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分	812	・その他の増減分 812	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	323,333	
	平均給与月額(円)	356,111	
	平均年齢(歳)	42.8	
補 正 前	平均給料月額(円)	296,389	
	平均給与月額(円)	325,833	
	平均年齢(歳)	37.8	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	6級			6級		
	5級	1	66.6%	5級		
	4級			4級		
	3級	2	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%
令和6年4月1日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3%	4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	役職加算 (5～15%)
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	役職加算 (5～15%)
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	役職加算 (5～15%)

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和 7 年度 補正予算予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		311,276,579	
ロ 建物	267,250,833		
減価償却累計額	<u>△ 16,210,000</u>	251,040,833	
ハ 構築物	6,454,786,097		
減価償却累計額	<u>△ 422,976,000</u>	6,031,810,097	
ニ 機械及び装置	712,474,526		
減価償却累計額	<u>△ 182,816,000</u>	529,658,526	
ホ 工具器具及び備品	7,600		
減価償却累計額	<u>0</u>	7,600	
ヘ 建設仮勘定		<u>103,069,093</u>	
有形固定資産合計			7,226,507,728

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>22,555,001</u>	
無形固定資産合計			22,555,001
固定資産合計			<u>7,249,062,729</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		17,869,816	
(2) 未収金	3,054,288		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,054,288	
流動資産合計			<u>20,924,104</u>
資産合計			<u><u>7,269,986,833</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

982,831,294

ロ その他の企業債

24,571,403

企業債合計

1,007,402,697

固定負債合計

1,007,402,697

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

129,694,064

ロ その他の企業債

5,087,960

企業債合計

134,782,024

(2) 未払金

7,027,300

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,062,000

ロ 法定福利費引当金

660,000

引当金合計

3,722,000

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

145,531,324

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,550,268,642

(2) 長期前受金収益化

累計額

△ 375,307,000

繰延収益合計

4,174,961,642

負債合計

5,327,895,663

資本の部

6 資本金

1,758,280,826

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

85,488,966

ロ 他会計補助金

99,815,596

ハ 受益者負担金

1,724,870

ニ 受益者分担金

43,886

ホ 受贈財産評価額

651,615

資本剰余金

187,724,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

3,914,589

利益剰余金合計

△ 3,914,589

剰余金合計

183,810,344

資本合計

1,942,091,170

負債資本合計

7,269,986,833